

投資家区分表

2018年5月1日
日本証券業協会

公社債店頭売買高報告書、公社債条件付売買残高報告書、債券貸借取引残高等報告書 向け

売買の相手方	投資家区分	内 容
投 資	都市銀行	都市銀行（みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行）の投資勘定分
	地方銀行	全国地方銀行協会加盟行の投資勘定分
	長期信用銀行等	新生銀行、あおぞら銀行の投資勘定分
	信託銀行	信託銀行（銀行勘定の投資勘定分、及び信託勘定〔投資信託分を除く。〕） （オリックス銀行を含む）
	農林系金融機関	農林水産系金融機関の投資勘定分 ・農林中央金庫 ・信用農業協同組合連合会（（例）〇〇県信用農業協同組合連合会） ・農業協同組合（（例）〇〇市農業共同組合） ・全国共済農業協同組合連合会 ・農業共済組合・同連合会（（例）〇〇市農業共済組合・〇〇県農業共済組合連合会） ・信用漁業協同組合連合会（（例）〇〇県信用漁業共同組合連合会） ・漁業協同組合（（例）〇〇市漁業協同組合） ・漁業生産組合（（例）〇〇市漁業生産組合） ・水産加工業協同組合（（例）〇〇市水産加工業共同組合） ・全国共済水産業協同組合連合会 ・農林漁業団体職員共済組合 ・農林漁業信用基金 ・農業信用基金協会（（例）〇〇県農業信用基金協会） ・農業共済センター（（例）〇〇農業共済センター） 等の金融機関
	第二地銀協加盟行	第二地方銀行協会加盟行の投資勘定分
	信用金庫	信用金庫、信金中央金庫の投資勘定分
	その他金融機関	上記以外の金融機関の投資勘定分 商工組合中央金庫、信用組合・同連合会、労働金庫・同連合会、日本政策金融公庫、国際協力銀行、沖縄振興開発金融公庫、日本政策投資銀行、証券金融会社、短資会社、投資顧問会社、在日外国銀行、その他国内銀行（インターネット專業銀行等）、ノンバンク等
	生保・損保	生命保険・損害保険の投資勘定分
	投資信託	投資信託委託会社、信託銀行の投資信託分
家	官公庁共済組合	国家公務員共済組合・同連合会（防衛省、裁判所等の共済組合）、 地方公務員共済組合・同連合会（地方自治体、公立学校、警察等の共済組合）
	事業法人	上場会社、未上場会社、その他事業会社、従業員持株会 その他事業会社には、東京地下鉄、成田国際空港、東日本高速道路等の政府関係機関から民営化した事業会社、特別目的会社等を含む。
	その他法人	上記以外の法人（ただし、「その他」に分類される政府、政府関係機関、投資法人及び特別目的会社等は含まない。） 学校法人、宗教法人、公益社団法人・財団法人、一般社団法人・財団法人、社会福祉法人、医療法人、健保組合、日本中央競馬会、日本放送協会、日本商工会議所、厚生年金基金、日本貿易振興会、信用保証協会、預金保険機構、都道府県の職員組合、PTA、マンションの管理組合、特定非営利活動法人、商業協同組合、投資事業有限責任組合、土地改良区、その他特殊法人等
	外国人	すべての非居住者（外国政府、外国政府機関、外国銀行、外国その他の金融機関、国際金融機関、外国年金基金、外国法人、外国個人、現地法人等）
	個人	一般個人（本邦内に滞在する外国政府・国際機関の公務を帯びた個人およびその家族を含む）
	その他	上記以外の投資家（ただし、政府及び政府関係機関〔主に独立行政法人〕等を含む。） 日本銀行、政府、地方公共団体、官公庁の外郭団体、政府関係機関等（住宅金融支援機構、中小企業基盤整備機構、年金積立金管理運用、日本高速道路保有・債務返済機構、福祉医療機構、都市再生機構、鉄道建設・運輸施設整備支援機構、地方公共団体金融機構等）、地方住宅供給公社、官公庁共済組合以外の共済組合等（私立学校職員共済組合等）、土地開発公社、共済協同組合、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命保険等（旧日本郵政公社）等
他の債券ディーラー	報告会社以外の証券会社ディーラー（外国証券会社〔日本法人、東京支店〕を含む。）、報告会社以外の金融機関ディーラー	